



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 U R L <http://www.jpex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 斉藤 惇
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 多賀谷 彰 T E L 03(3666)1361
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	78,849	△11.5	36,377	△9.3	38,580	△8.3	24,164	△1.0
26年3月期第3四半期	89,102	—	40,127	—	42,082	—	24,396	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 29,291百万円 (18.6%) 26年3月期第3四半期 24,706百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	88.02	—
26年3月期第3四半期	88.87	—

※ 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成26年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,120,227	219,953	10.1
26年3月期	1,403,713	202,018	14.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 214,013百万円 26年3月期 196,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	80.00	—	27.00	—
27年3月期	—	18.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	26.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※ 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。平成26年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当社は、当連結会計年度の期末決算より国際財務報告基準（以下、IFRSといたします。）を任意適用する予定であることから、平成27年3月期の配当予想につきましては、IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した当期純利益300億円に基づき配当額を算出しております。なお、当期純利益300億円を基に算出した配当性向は40.3%となります。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想についてはP.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ①連結業績予想」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	△13.1	42,500	△16.9	44,500	△15.7	26,500	△11.2	96.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 上記業績予想は、日本基準に基づく予想を記載しております。当社は、当連結会計年度の期末決算からIFRSを任意適用することを予定しており、IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した場合の業績予想は各利益が35億円増加し、当期純利益は300億円となることを見込んでおります。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想については、P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ①連結業績予想」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	274,534,550株	26年3月期	274,534,550株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,655株	26年3月期	2,655株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	274,531,895株	26年3月期3Q	274,533,481株

※当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成26年3月期3Qの期中平均株式数（四半期累計）については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 連結財政状態に関する注記

当社グループには、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等が資産及び負債に両建てで計上されております。清算預託金等は多額かつ日々変動することから、上記の金額は大きく影響を受けます。清算預託金等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）財政状態に関する説明」をご参照ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の連結業績は、前年同期よりも現物、デリバティブともに売買が減少したことなどから、営業収益は788億49百万円（前年同期比11.5%減）、営業費用は424億72百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は363億77百万円（前年同期比9.3%減）及び経常利益は385億80百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

また、前年同期はシステム拠点の統合に伴う減損損失を特別損失として計上していたことなどから減益幅は縮小し、税金等調整前四半期純利益は386億27百万円（前年同期比6.1%減）、税金等調整後の四半期純利益は241億64百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

<参考>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
		前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)
TOPIX	991.34ポイント ～1,302.29ポイント	1,302.29ポイント	1,132.76ポイント ～1,447.58ポイント	1,407.51ポイント
日経平均株価	12,003.43円 ～16,291.31円	16,291.31円	13,910.16円 ～17,935.64円	17,450.77円
時価総額(※)	350兆1,352億円 ～467兆6,181億円	467兆6,181億円	410兆3,193億円 ～528兆3,364億円	515兆4,524億円

※ 東証市場第一部、第二部及びマザーズに係る時価総額。

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の取引参加料金は、現物、デリバティブともに売買が減少したことなどから、前年同期比12.8%減の361億34百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減(%)
	取引参加料金	41,448	36,134
取引料	34,796	29,868	△14.2
現物	24,580	21,203	△13.7
デリバティブ	10,216	8,665	△15.2
TOPIX先物取引	1,486	1,347	△9.4
日経平均株価先物取引(※)	3,630	3,279	△9.7
日経平均株価指数オプション取引	3,684	2,628	△28.7
長期国債先物取引	1,223	1,233	0.8
その他	190	176	△7.4
基本料	912	802	△12.1
アクセス料	3,782	3,510	△7.2
売買システム施設利用料	1,877	1,894	0.9
その他	79	57	△27.6

※ 日経225mini先物取引を含めております。

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等(立会内外含む)

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減(%)	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減(%)
	<現物>(※1)					
東証市場第一部 株券売買代金 (百万円)	2,701,191	2,289,139	△15.3	505,122,773	425,779,801	△15.7
東証市場第二部 株券売買代金 (百万円)	20,308	33,553	65.2	3,797,509	6,240,921	64.3
マザーズ株券 売買代金 (百万円)	131,004	143,840	9.8	24,497,728	26,754,322	9.2
JASDAQ 株券売買代金 (百万円)	115,748	93,739	△19.0	21,644,931	17,435,364	△19.4
ETF・ETN等 売買代金(※2) (百万円)	109,953	133,008	21.0	20,561,267	24,739,459	20.3
REIT等 売買代金(※3) (百万円)	35,378	33,860	△4.3	6,615,748	6,297,929	△4.8
<デリバティブ> (※1)						
TOPIX先物 取引高 (単位)	93,680	82,219	△12.2	17,518,093	15,292,644	△12.7
日経平均株価 先物取引高 (単位)	125,873	101,812	△19.1	23,538,325	18,937,063	△19.5
日経225mini 先物取引高 (単位)	953,411	790,236	△17.1	178,287,888	146,983,885	△17.6
日経平均株価指数 オプション取引 金額(百万円)	41,893	27,725	△33.8	7,833,928	5,156,919	△34.2
長期国債先物 取引高 (単位)	34,506	35,888	4.0	6,452,625	6,675,259	3.5

※1 市場統合前の売買代金等を含んでおります。

※2 カントリーファンド等を含んでおります。

※3 ベンチャーファンドを含んでおります。

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の上場関係収入は、上場会社の時価総額が増加したことなどから年間上場料が増加し、前年同期比1.2%増の92億5百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減 (%)
	上場関係収入	9,098	9,205
新規・追加上場料	3,874	3,642	△6.0
年間上場料	5,223	5,563	6.5

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	増減
	東証市場第一部 ・第二部	19	26	7	2,341	2,407
テクニカル上場	9	5	△4			
マザーズ	26	40	14	193	208	15
テクニカル上場	2	0	△2			
JASDAQ	11	8	△3	877	844	△33
テクニカル上場	1	0	△1			
合計	56	74	18	3,411	3,459	48
テクニカル上場	12	5	△7			

(注1) 新規上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の経由上場を除いております。また、上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の重複上場を除いております。

(注2) 東証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数は、市場統合前の大証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数をそれぞれ含んでおります。

(注3) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された会社の新規上場となります。

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	増減
	ETF	12	8	△4	147	163
ETN	8	4	△4	22	27	5
REIT	4	5	1	43	49	6
テクニカル上場	0	0	0			

(注1) 市場統合前の大証市場の新規上場銘柄数及び上場銘柄数を含んでおります。

(注2) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された銘柄の新規上場となります。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減 (%)
上場会社の資金調達額	2,223,131	2,248,704	1.2

(注) 東証市場における株主割当、公募(新規上場時の公募を含む。)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額(上場商品を除く。)

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の情報関係収入は、前年同期比0.3%増の120億円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、売買が減少したことなどから、前年同期比4.6%減の149億31百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化等を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業収益は、前期に大型の開発案件に係るシステム開発・運用収入を計上していたことなどから当期は大幅に減少し、前年同期比39.9%減の65億77百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減 (%)
その他の営業収益	10,948	6,577	△39.9
ネットワーク回線利用料	2,631	1,947	△26.0
コロケーション・プロキシミティ利用料	1,882	2,126	12.9
その他	6,434	2,503	△61.1

(営業費用の状況)

当第3四半期連結累計期間のPersonnel費は、前年同期比0.1%増の111億33百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第3四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前期にデリバティブシステムを統合したことなどから、前年同期比14.1%減の74億99百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の減価償却費は、前期にデリバティブシステムの統合に伴う旧システムの加速償却費を計上していたことなどから、前年同期比11.0%減の88億35百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用は、前期に大型のシステム開発案件に伴う原価を計上していたことなどから当期は大幅に減少し、前年同期比21.8%減の150億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。）、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、清算預託金等の預入れが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ7,165億14百万円増加し、2兆1,202億27百万円となりました。一方、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、税金の納付や借入金の返済を進めたことに伴う現預金の減少などから、前連結会計年度末に比べ27億78百万円減少し、2,597億92百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に清算預託金等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ6,985億79百万円増加し、1兆9,002億74百万円となりました。また、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は、税金の納付や借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ233億66百万円減少し、603億49百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ179億34百万円増加し、2,199億53百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,920億4百万円となりました。

<参考>

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成27年3月期第3四半期	2,120,227 (259,792)	219,953 (192,004)	10.1 (71.6)
平成26年3月期	1,403,713 (262,570)	202,018 (174,070)	14.0 (64.1)

(注) ① 総資産の（ ）内は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金（以下、「特定資産」という。）を控除して算出した数値であります。

② 純資産の（ ）内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

③ 自己資本比率の（ ）内は、総資産から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想

平成27年1月20日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均の売買代金・取引高について、株券等(※)を2兆6,000億円、長期国債先物取引を35,000単位、TOPIX先物取引を79,000単位、日経平均株価先物取引（日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算）を172,000単位、日経平均株価指数オプション取引を270億円となることを前提に策定しております。

※ 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREITに係る売買代金（立会内外含む）。

また、当社は、当連結会計年度の期末決算からIFRSを任意適用することを予定しておりますが、平成27年1月20日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のIFRSを任意適用した場合の主な影響を考慮した業績予想数値についても変更はありません。

【ご参考】IFRSを任意適用した場合の主な影響を考慮した平成27年3月期連結業績予想

のれん償却費（年間34.4億円）がなくなること等により、日本基準から各利益が35億円増加することを見込んでおります。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	101,000	46,000	48,000	30,000	109.28

② 配当予想

平成27年1月20日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、連結配当性向を40%程度とすることを目標としております。

なお、当社は、当連結会計年度の期末決算からIFRSを任意適用することを予定しておりますが、平成27年3月期の配当予想につきましては、IFRS任意適用後の予想当期純利益300億円に基づき配当額を算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が815百万円増加、また退職給付に係る負債が747百万円減少し、利益剰余金が1,006百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

ロ. 会計上の見積りの変更

当社の連結子会社である株式会社東京証券取引所は、新システムの稼働を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、第1四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,813	86,864
営業未収入金	8,995	12,567
有価証券	802	770
仕掛品	61	115
売買・取引証拠金特定資産	913,437	1,432,923
清算基金特定資産	188,734	381,571
決済促進担保金特定資産	10,500	17,500
その他	4,898	7,479
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	1,231,231	1,939,778
固定資産		
有形固定資産	7,066	8,663
無形固定資産		
のれん	63,932	61,350
その他	23,878	25,906
無形固定資産合計	87,810	87,256
投資その他の資産		
投資有価証券	37,344	44,614
退職給付に係る資産	2,914	4,011
信託金特定資産	522	492
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他	9,013	7,604
貸倒引当金	△138	△141
投資その他の資産合計	77,605	84,529
固定資産合計	172,482	180,449
資産合計	1,403,713	2,120,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,994	2,392
短期借入金	32,500	22,500
未払法人税等	17,600	2,604
賞与引当金	1,420	510
役員賞与引当金	366	22
預り売買・取引証拠金	913,437	1,432,923
預り清算基金	188,734	381,571
預り決済促進担保金	10,500	17,500
預り取引参加者保証金	4,783	7,437
その他	5,937	7,290
流動負債合計	1,178,274	1,874,753
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	7,465	6,975
預り信認金	522	492
その他	5,431	8,052
固定負債合計	23,420	25,521
負債合計	1,201,694	1,900,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
利益剰余金	117,264	130,081
自己株式	△5	△5
株主資本合計	188,485	201,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,006	12,749
退職給付に係る調整累計額	△149	△38
その他の包括利益累計額合計	7,857	12,710
少数株主持分	5,675	5,939
純資産合計	202,018	219,953
負債純資産合計	1,403,713	2,120,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
取引参加料金	41,448	36,134
上場関係収入	9,098	9,205
情報関係収入	11,962	12,000
証券決済関係収入	15,645	14,931
その他	10,948	6,577
営業収益合計	89,102	78,849
営業費用		
人件費	11,117	11,133
システム維持・運営費	8,733	7,499
減価償却費	9,929	8,835
その他	19,195	15,004
営業費用合計	48,975	42,472
営業利益	40,127	36,377
営業外収益		
受取利息	215	85
受取配当金	1,059	1,075
持分法による投資利益	671	921
その他	94	173
営業外収益合計	2,041	2,256
営業外費用		
支払利息	70	32
その他	16	21
営業外費用合計	86	53
経常利益	42,082	38,580
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46
特別利益合計	-	46
特別損失		
減損損失	956	-
特別損失合計	956	-
税金等調整前四半期純利益	41,125	38,627
法人税等	16,526	14,188
少数株主損益調整前四半期純利益	24,599	24,438
少数株主利益	202	274
四半期純利益	24,396	24,164

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,599	24,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	4,742
退職給付に係る調整額	-	110
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	106	4,853
四半期包括利益	24,706	29,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,503	29,017
少数株主に係る四半期包括利益	202	274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。